

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

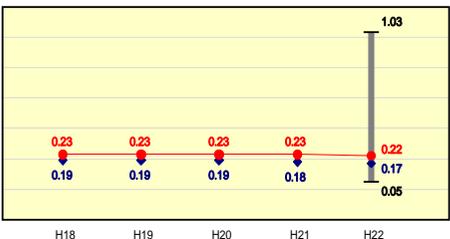
人口	4,119人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	37.66km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,675,789千円	実収支	赤字	比率	-2.4 %
人口	2,379,545千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	290,656千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	1,845,445千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	1,396,576千円	実収支	赤字	比率	- %

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.22]

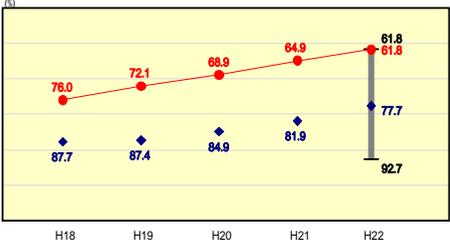
類似団体内順位 22/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析**  
産業構造的に財政基盤が弱く、類似団体の平均を若干上回っているものの低い水準である。長引く景気低迷による個人・法人住民税が減、一方単位費用の増などにより基準財政需要額が増となったことにより、単年で0.206と昨年で0.204ポイント下回った。景気の回復、産業構造の大きな転換も見込めないことから、収支の収納率100%の維持、行政の効率化に努め財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [61.8%]

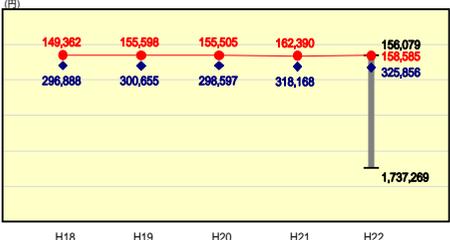
類似団体内順位 1/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析**  
新規起債の抑制、繰上償還により公債費の削減、職員の適正配置等による職員数の減(平成元年より17人)を図ったことにより類似団体最低となっているが、高齢化の進展、独自の子育て支援や高齢者医療費の補助など扶助費は増加傾向にあり、今後も一層の効率化と健全な財政運営を推進し、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,585円]

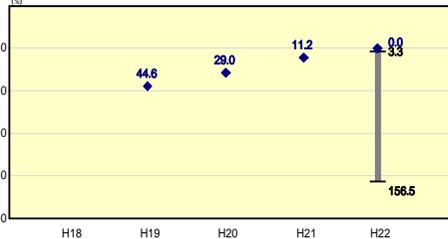
類似団体内順位 2/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
職員の適正配置等により平成元年54名だった職員数を37名に削減したことにより人件費は類似団体平均を大きく下回っているが、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から資金(物件費)へシフトしたことにより、類似団体平均を若干上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

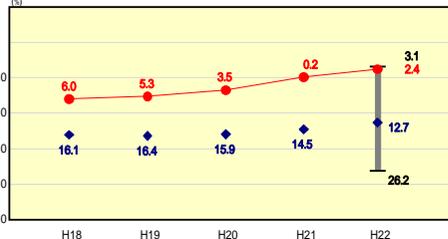
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析**  
地方債残高は繰上償還、新規起債の抑制により年々減少しており、職員の退職手当引当金等を含めた将来負担額が、これらに充当する基金や地方交付税措置額を下回っているため[-%](ゼロ)となっている。また、社会資本整備もひと段落したため、新規起債も減少する見込であり、今後も基金など将来負担額へ充当可能な財源が将来負担額を大きく上回る見込である。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [2.4%]

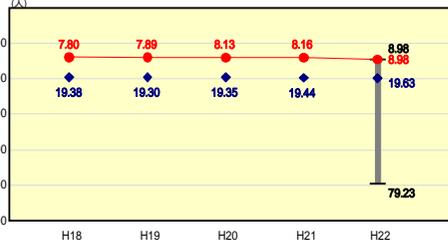
類似団体内順位 2/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析**  
新たな起債の抑制、繰上償還により実質公債費比率は[2.4%]と低い水準にある。また、下水道事業において建設費が莫大な公共下水・農集排によらず合併浄化槽を選択したことにより、公債費が大巾に抑制できたことが大きな要因である。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.98人]

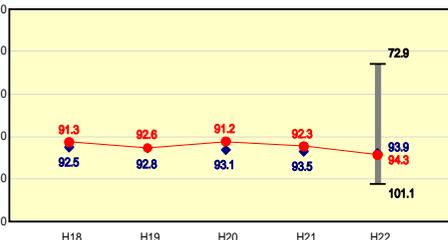
類似団体内順位 1/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析**  
職員の適正配置等により類似団体最小を推移、今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化により現状を維持する。

#### 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 57/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
給与・手当での適正化をはかり、類似団体並みを維持する。